

財 務 諸 表

第10期事業年度

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金等の明細
 - ⑦現金及び預金の明細
 - ⑧未払金の明細
 - (21) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の財務状況
 - ③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	18,874,236,857	
有価証券	1,400,000,000	
未収学生納付金収入	17,947,650	
たな卸資産	294,686,876	
前渡金	845,515	
前払費用	225,909,986	
未収入金	1,196,365,628	
短期貸付金	4,573,350	
仮払金	251,010	
立替金	41,846,886	
流動資産合計	22,056,663,758	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	184,606,498,236	
減価償却累計額	△ 82,323,833,557	
減損損失累計額	△ 2,400,506	102,280,264,173
構築物	23,059,369,705	
減価償却累計額	△ 14,187,070,056	
減損損失累計額	△ 2,480,952	8,869,818,697
船舶	2,936,910,071	
減価償却累計額	△ 2,733,654,481	203,255,590
車両運搬具	458,571,255	
減価償却累計額	△ 391,313,965	67,257,290
工具器具備品	57,417,046,158	
減価償却累計額	△ 24,398,132,389	33,018,913,769
土地	144,644,359,231	
減損損失累計額	△ 433,641,007	144,210,718,224
美術品・收藏品		140,407,257
建設仮勘定		417,530,810
有形固定資産合計	289,208,165,810	
2 無形固定資産		
特許権		33,617,002
ソフトウェア		93,130,220
電話加入権		3,765,000
特許権仮勘定		159,388,330
その他		6,088,861
無形固定資産合計		295,989,413
3 投資その他の資産		
長期貸付金		14,284,716
長期前払費用		2,902,799
長期未収入金	97,630,456	
貸倒引当金	△ 97,630,456	-
敷金・保証金		2,047,000
その他		1,490,230
投資その他の資産合計	20,724,745	
固定資産合計		289,524,879,968
資産合計		311,581,543,726

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		16,692,728	
預り寄附金		2,036,005,960	
未払金		17,530,549,810	
未払費用		736,825,155	
前受受託研究費等		273,860,095	
前受受託事業費等		1,365,000	
前受金		51,173,378	
預り金		1,294,076,969	
賞与引当金		272,702	
流動負債合計			<u>21,940,821,797</u>

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	19,418,268,930		
資産見返補助金等	6,216,268,800		
資産見返寄附金	647,358,695		
資産見返物品受贈額	64,199,940		
建設仮勘定見返運営費交付金等	366,235,560		
建設仮勘定見返施設費	42,985,250		
建設仮勘定見返寄附金	3,366,300		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	155,470,318		
特許権仮勘定見返寄附金	113,210	26,914,267,003	

長期預り寄附金		210,680,914	
長期未払金		1,251,611,901	
長期前受受託研究費等		206,196,535	
退職給付引当金		55,725	
資産除去債務		402,891,837	
固定負債合計			<u>28,985,703,915</u>

負債合計 50,926,525,712

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>278,543,930,984</u>	
資本金合計			278,543,930,984

II 資本剰余金

資本剰余金		79,136,841,898	
損益外減価償却累計額(△)		△ 98,201,571,732	
損益外減損損失累計額(△)		△ 446,908,279	
損益外利息費用累計額(△)		△ 47,241,120	
資本剰余金合計			<u>△ 19,558,879,233</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		16,255,655	
積立金		429,573,496	
当期末処分利益		<u>1,224,137,112</u>	
(うち当期総利益)	1,224,137,112		

利益剰余金合計 1,669,966,263

純資産合計 260,655,018,014

負債純資産合計 311,581,543,726

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	19,050,881,749	
教育研究支援経費	1,975,067,436	
受託研究費	645,928,701	
受託事業費	138,311,052	
役員人件費	98,776,588	
教員人件費	35,196,914,379	
職員人件費	17,856,223,832	74,962,103,737
一般管理費		4,958,949,374
財務費用		
支払利息	34,573,693	
その他	489,670	35,063,363
雑損		93,919
経常費用合計		79,956,210,393
経常収益		
運営費交付金収益		57,327,153,107
授業料収益		11,318,259,189
入学金収益		973,271,200
検定料収益		330,509,300
講習料収益		6,917,170
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	151,786,571	
その他の受託研究収益	665,208,028	816,994,599
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	25,059,716	
その他の受託事業収益	120,687,093	145,746,809
補助金等収益		2,623,693,011
寄附金収益		988,770,379
施設費収益		1,869,514,419
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,674,231,233	
資産見返補助金等戻入	1,206,568,078	
資産見返寄附金戻入	196,739,946	
資産見返物品受贈額戻入	38,757,067	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	16,036,153	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	110,700	4,132,443,177
財務収益		
受取利息	2,693,352	
有価証券利息	9,281,460	
その他	38,555	12,013,367
雑益		
財産貸付料収入	404,730,793	
間接経費収入	237,869,602	
その他	121,165,930	763,766,325
経常収益合計		81,309,052,052
経常利益		1,352,841,659
臨時損失		
固定資産除却損		693,186,355
固定資産売却損		223,322
その他		92,398,915
		785,808,592
臨時利益		
運営費交付金収益		59,144,719
授業料収益		31,710,269
補助金等収益		2,815,872
施設費収益		426,582,882
固定資産売却益		113,870
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	50,534,457	
資産見返補助金等戻入	1	
資産見返寄附金戻入	8,489,043	
資産見返物品受贈額戻入	1,484,879	60,508,380
その他		67,190,101
		648,066,093
当期純利益		1,215,099,160
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,037,952
当期総利益		1,224,137,112

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 15,516,877,599
人件費支出	△ 53,737,974,191
その他の業務支出	△ 4,604,962,556
運営費交付金収入	58,050,879,000
授業料収入	11,596,068,100
入学金収入	969,150,900
検定料収入	325,460,300
講習料収入	6,917,170
受託研究等収入	915,079,703
受託事業等収入	127,631,375
補助金等収入	5,906,202,069
寄附金収入	994,125,152
預り科学研究費補助金収支差額	24,827,513
その他の預り金収支差額	△ 290,879,097
その他の収入	782,060,996
小計	5,547,708,835
利息及び配当金の受取額	12,013,367
利息の支払額	△ 34,125,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,525,596,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,741,498,539
有形固定資産の売却による収入	354,112
無形固定資産の取得による支出	△ 76,497,958
奨学貸付けによる支出	△ 3,005,200
奨学貸付金の回収による収入	2,490,427
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,844,620
投資その他の資産の回収による収入	4,730
定期預金の預入による支出	△ 108,410,378
定期預金の払戻による収入	115,798,767
施設費による収入	29,473,591,580
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 58,500,000
資産除去債務の履行による支出	△ 9,340,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592,142,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 529,991,737
不要財産に係る国庫納付等による支出額	△ 58,713,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,705,182
IV 資金増加額	6,529,033,713
V 資金期首残高	12,246,307,395
VI 資金期末残高	18,775,341,108

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,224,137,112
	当期総利益	1,224,137,112	
II	積立金振替額		16,255,655
	前中期目標期間繰越積立金	16,255,655	
III	利益処分額		
	積立金	1,240,392,767	
			<u>1,240,392,767</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	74,962,103,737	
	一般管理費	4,958,949,374	
	財務費用	35,063,363	
	雑損	93,919	
	臨時損失	785,808,592	<u>80,742,018,985</u>
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△11,318,259,189	
	入学金収益	△973,271,200	
	検定料収益	△330,509,300	
	講習料収益	△6,917,170	
	受託研究等収益	△816,994,599	
	受託事業等収益	△145,746,809	
	寄附金収益	△988,770,379	
	資産見返運営費交付金等戻入	△512,726,556	
	資産見返寄附金戻入	△196,739,946	
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△10,876,993	
	特許権仮勘定見返寄附金戻入	△110,700	
	財務収益	△12,013,367	
	雑益	△525,896,723	
	臨時利益	△108,312,278	<u>△15,947,145,209</u>
	業務費用合計		64,794,873,776
II	損益外減価償却相当額		7,921,749,824
III	損益外減損損失相当額		434,300,734
IV	損益外利息費用相当額		4,993,623
V	損益外除売却差額相当額		182,991,344
VI	引当外賞与見積額		321,930,164
VII	引当外退職給付増加見積額		△5,308,486,058
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	132,502,731	
	政府出資の機会費用	<u>1,597,037,935</u>	1,729,540,666
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>70,081,894,073</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	5～14年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期

増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月31日時点利回りを参考に0.640%で計算している。

10. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 3,264,718,138 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 44,837,098,795 円

3. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価格等の概要

用途	場所	種類	帳簿価格
職員宿舍用地	北海道苫小牧市	土地	40,479,147 円
職員宿舍用地	青森県八戸市	土地	105,625,000 円
職員宿舍用地	宮城県仙台市	土地	82,894,737 円
職員宿舍用地	福島県いわき市	土地	17,560,976 円
職員宿舍用地	福島県いわき市	土地	34,326,829 円
職員宿舍用地	福島県いわき市	土地	26,387,805 円
職員宿舍用地	福島県いわき市	土地	19,968,627 円
職員宿舍用地	新潟県長岡市	土地	10,800,000 円
職員宿舍用地	新潟県長岡市	土地	80,290,000 円
職員宿舍用地	富山県富山市	土地	19,011,111 円
職員宿舍構築物	富山県富山市	構築物	1 円
職員宿舍構築物	富山県富山市	構築物	1 円
職員宿舍用地	石川県河北郡津幡町	土地	78,722,222 円
用地境界標抗	石川県河北郡津幡町	構築物	1 円
職員宿舍用地	静岡県沼津市	土地	27,280,000 円
職員宿舍用地	三重県鈴鹿市	土地	223,824,873 円
職員宿舍用地	香川県高松市	土地	181,647,388 円
擁壁	香川県高松市	構築物	1 円
池井	香川県高松市	構築物	1 円
塵埃集積所	香川県高松市	構築物	1 円
職員宿舍用地	香川県高松市	土地	50,650,602 円
職員宿舍用地	福岡県大牟田市	土地	30,035,600 円
職員宿舍用地	熊本県荒尾市	土地	75,486,731 円
職員宿舍用地	福岡県大牟田市	土地	11,643,774 円
職員宿舍用地	福岡県大牟田市	土地	10,897,633 円
職員宿舍用地	長崎県佐世保市	土地	62,936,170 円
土留	長崎県佐世保市	構築物	1 円
職員宿舍用地	宮崎県都城市	土地	50,451,768 円
		合 計	12,040,921,000 円

② 減損の認識に至った経緯

土地については、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため、および用途の転用を行ったため、ならびに、市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

構築物については将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益内減損額	損益外減損額
職員宿舍用地	土地	—	15,920,853 円
職員宿舍用地	土地	—	56,875,000 円
職員宿舍用地	土地	—	22,105,263 円
職員宿舍用地	土地	—	4,939,024 円
職員宿舍用地	土地	—	11,073,171 円
職員宿舍用地	土地	—	8,512,195 円
職員宿舍用地	土地	—	6,831,373 円
職員宿舍用地	土地	—	4,200,000 円
職員宿舍用地	土地	—	28,210,000 円
職員宿舍用地	土地	—	10,488,889 円
職員宿舍構築物	構築物	—	404,930 円
職員宿舍構築物	構築物	—	161,524 円
職員宿舍用地	土地	—	30,277,778 円
用地境界標杭	構築物	—	8,470 円
職員宿舍用地	土地	—	3,520,000 円
職員宿舍用地	土地	—	10,175,127 円
職員宿舍用地	土地	—	100,952,612 円
擁壁	構築物	—	927,625 円
池井	構築物	—	37,913 円
塵埃集積所	構築物	—	793 円
職員宿舍用地	土地	—	54,449,398 円
職員宿舍用地	土地	—	14,134,400 円
職員宿舍用地	土地	—	1,181,269 円
職員宿舍用地	土地	—	5,988,226 円
職員宿舍用地	土地	—	5,789,367 円
職員宿舍用地	土地	—	35,663,830 円
土留	構築物	—	923,472 円
職員宿舍用地	土地	—	548,232 円
	合計	—	434,300,734 円

④回収可能サービス価額の算出方法

構築物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1 円)により算定している。

土地については、正味売却価格により測定した。なお、正味売却価格は路線価によっている。

(2)減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途 教育研究用及び一般管理用

種類	建物、構築物及び土地
場所	各高等専門学校
帳簿価額	228,086,813 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△7,252,039 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,231,389,151 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	34,323,962	円
その他	58,074,953	円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	32,643,737	円
その他	34,546,364	円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,874,236,857	円
うち、定期預金	98,895,749	
差引資金期末残高	<u>18,775,341,108</u>	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
工具器具備品	153,636,829	円
車両運搬具	7,573,863	
船舶	1,144,500	
合計	<u>162,355,192</u>	

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 259,410,688 円

合計 259,410,688

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定額
(和歌山工業高等専門学校) 和歌山高専寄宿舎8号館新営工事	264,390,000	105,756,000
(国立高等専門学校機構本部) 高専統一ネットワークシステムの整備策定計画業務	68,904,000	68,904,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものと及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	18,874,236,857	18,874,236,857	-
②有価証券	1,400,000,000	1,405,320,000	5,320,000
満期保有目的債券	1,400,000,000	1,405,320,000	5,320,000
③未払金	(17,041,620,450)	(17,041,620,450)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 488,929,360 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(12年)と見積り、割引率は1.255%としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による調整額	除却による減少額	期末残高
401,052,401	4,993,623	△3,154,187	402,891,837

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少関係)

1. 譲渡した土地等の帳簿価格及びその概要

帳簿価格:106,999,217 円 概要:鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地

2. 譲渡理由

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

将来にわたり業務を確実に実施する上で必要が無くなったと認められたため。

3. 譲渡収入の額

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

118,000,000 円

4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

1,000,000 円

5. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

58,500,000 円 (平成 24 年度に未払金として計上済み)

6. 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

平成 25 年 4 月 10 日

7. 減資額

(鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地)

66,500,200 円(平成 24 年度に減資済)

(不要財産に係る国庫納付等関係)

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価格等の概要

帳簿価格:106,999,217 円 概要:鳥羽商船高等専門学校 宿泊施設・用地

2. 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要なくなったと認められたため。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

118,000,000 円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額

786,555 円

6. 国庫納付等の額

58,713,445 円

(譲渡収入のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額および国庫納付等にあたり譲渡収入により控除した費用の額以外を国庫納付)

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 7 月 4 日

8. 減資額

66,500,200 円

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するための必要な会計情報)

東日本大震災関係

被災学生の支援のために実施した授業料等免除額 36 百万円(平成 25 年度東日本大震災復興特別会計 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 51 百万円から充当)が損益計算書上の業務費に含まれている。

補正予算

平成 25 年 2 月 26 日付で成立した平成 24 年度補正予算(第 1 号)により交付を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 26,124 百万円、及び独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金 6,394 百万円を当事業年度に繰り越している。これらの補助金は緊急経済対策に基づき高等専門学校における教育研究基盤の強化を図るための教育研究施設・設備整備のために交付されたものである。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,412,912,908	1,356,581,780	99,509,504	15,669,985,184	3,272,290,958	730,385,092	1,102,732	-	12,396,591,494	
	構築物	2,134,368,480	269,114,919	1,738,495	2,401,744,904	508,814,452	114,078,972	566,454	-	1,892,363,998	
	船舶	99,079,829	61,111,934	-	160,191,763	71,537,255	15,680,807	-	-	88,654,508	
	車両運搬具	396,951,815	29,320,934	5,952,936	420,319,813	355,970,845	20,248,869	-	-	64,348,968	
	工具器具備品	31,216,939,407	5,361,921,000	993,645,537	35,585,214,870	21,623,819,206	3,866,501,526	-	-	13,961,395,664 (注)1	
計	48,260,252,439	7,078,050,567	1,100,846,472	54,237,456,534	25,832,432,716	4,746,895,266	1,669,186	-	566,454	28,403,354,632	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	162,290,773,015	7,646,266,491	1,000,526,454	168,936,513,052	79,051,542,599	6,156,945,141	1,297,774	-	89,883,672,679 (注)2	
	構築物	20,178,776,566	597,332,951	118,484,716	20,657,624,801	13,678,255,604	658,361,796	1,914,498	-	1,898,273	6,977,454,699
	船舶	2,782,079,308	-	5,361,000	2,776,718,308	2,662,117,226	159,175,541	-	-	-	114,601,802
	車両運搬具	34,761,472	3,489,970	-	38,251,442	35,343,120	581,661	-	-	-	2,908,322
	工具器具備品	2,457,249,605	19,674,116,491	299,534,808	21,831,831,288	2,774,313,183	946,685,685	-	-	-	19,057,518,105 (注)3
計	187,743,639,966	27,921,205,903	1,423,906,978	214,240,938,891	98,201,571,732	7,921,749,824	3,212,272	-	1,898,273	116,036,154,887	
非償却資産	土地	144,574,359,256	69,999,975	-	144,644,359,231	-	-	433,641,007	-	431,836,007	144,210,718,224
	美術品・收藏品	147,339,732	-	6,932,475	140,407,257	-	-	-	-	-	140,407,257
	建設仮勘定	1,079,432,021	4,802,493,693	5,464,394,904	417,530,810	-	-	-	-	-	417,530,810 (注)4
	計	145,801,131,009	4,872,493,668	5,471,327,379	145,202,297,298	-	-	433,641,007	-	431,836,007	144,768,656,291
有形固定資産合計	建物	176,703,685,923	9,002,848,271	1,100,035,958	184,606,498,236	82,323,833,557	6,887,330,233	2,400,506	-	-	102,280,264,173
	構築物	22,313,145,046	866,447,870	120,223,211	23,059,369,705	14,187,070,056	772,440,768	2,480,952	-	2,464,727	8,869,818,697
	船舶	2,881,159,137	61,111,934	5,361,000	2,936,910,071	2,733,654,481	174,856,348	-	-	-	203,255,590
	車両運搬具	431,713,287	32,810,904	5,952,936	458,571,255	391,313,965	20,830,530	-	-	-	67,257,290
	工具器具備品	33,674,189,012	25,036,037,491	1,293,180,345	57,417,046,158	24,398,132,389	4,813,187,211	-	-	-	33,018,913,769
	土地	144,574,359,256	69,999,975	-	144,644,359,231	-	-	433,641,007	-	431,836,007	144,210,718,224
	美術品・收藏品	147,339,732	-	6,932,475	140,407,257	-	-	-	-	-	140,407,257
	建設仮勘定	1,079,432,021	4,802,493,693	5,464,394,904	417,530,810	-	-	-	-	-	417,530,810
	計	381,805,023,414	39,871,750,138	7,996,080,829	413,680,692,723	124,034,004,448	12,668,645,090	438,522,465	-	434,300,734	289,208,165,810
	無形固定資産	特許権	45,629,408	21,042,273	3,557,631	63,114,050	29,497,048	6,002,153	-	-	-
ソフトウェア		964,041,541	13,832,928	11,815,955	966,058,514	869,169,294	56,703,106	3,759,000	-	-	93,130,220
電話加入権		13,820,000	-	-	13,820,000	-	-	10,055,000	-	-	3,765,000
特許権仮勘定		138,761,385	63,611,617	42,984,672	159,388,330	-	-	-	-	-	159,388,330
その他		7,620,601	-	-	7,620,601	1,531,740	510,580	-	-	-	6,088,861
計	1,169,872,935	98,486,818	58,358,258	1,210,001,495	900,198,082	63,215,839	13,814,000	-	-	295,989,413	
投資その他の資産	投資有価証券	1,400,000,000	-	1,400,000,000	-	-	-	-	-	-	- (注)5
	長期貸付金	13,119,076	3,415,590	2,249,950	14,284,716	-	-	-	-	-	14,284,716
	長期前払費用	2,022,929	2,167,841	1,287,971	2,902,799	-	-	-	-	-	2,902,799
	長期未収入金	97,640,456	-	10,000	97,630,456	-	-	-	-	-	97,630,456
	貸倒引当金	△97,640,456	-	△10,000	△97,630,456	-	-	-	-	-	△97,630,456
	敷金・保証金	2,327,000	-	280,000	2,047,000	-	-	-	-	-	2,047,000
	その他	1,456,910	55,770	22,450	1,490,230	-	-	-	-	-	1,490,230
計	1,418,925,915	5,639,201	1,403,840,371	20,724,745	-	-	-	-	-	20,724,745	

(注)1 当期増加額は、主に教育・研究設備の購入によるものである。

(注)2 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(注)3 当期増加額は、主に教育・研究設備の購入によるものである。

(注)4 当期増加額は、主に建物の改修に伴う前払によるものである。当期減少額は、主に建物の完成に伴うものである。

(注)5 当期減少額は、償還まで1年以内となったため流動資産に振り替えたことによるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	203,162,904	736,802,921	-	645,928,701	363,517	293,673,607	(注)
未成事業支出金	3,094,197	136,230,124	-	138,311,052	-	1,013,269	
計	206,257,101	873,033,045	-	784,239,753	363,517	294,686,876	

(注)当期減少額のその他は、過年度相当分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第57回大阪府公募公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表計上額				1,400,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	14,887,250	2,024,000	1,889,500	-	15,021,750	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	3,456,043	1,005,200	624,927	-	3,836,316	同上
計	18,343,293	3,029,200	2,514,427	-	18,858,066	

(注)期末残高には、1年以内返済予定額 4,573,350円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,703	272,702	206,703	-	272,702	
計	206,703	272,702	206,703	-	272,702	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,640,456	△ 10,000	97,630,456	97,640,456	△ 10,000	97,630,456	(注) 1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,640,456	△ 10,000	97,630,456	97,640,456	△ 10,000	97,630,456	

(注) 1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	222,960	55,725	222,960	55,725	
退職一時金に係る債務	222,960	55,725	222,960	55,725	
退職給付引当金	222,960	55,725	222,960	55,725	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	401,052,401	4,993,623	3,154,187	402,891,837	基準第91の特定有
合計	401,052,401	4,993,623	3,154,187	402,891,837	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,610,431,184	-	66,500,200	278,543,930,984 (注)1
	計	278,610,431,184	-	66,500,200	278,543,930,984
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	131,289,711	-	6,932,475	124,357,236 (注)2
	施設費	42,609,631,505	27,991,205,878	93,867,779	70,506,969,604 (注)3、4
	運営費交付金	1,650,000	-	128,000	1,522,000 (注)5
	授業料	690,190	-	165,190	525,000 (注)6
	補助金等	16,081,801,901	-	79,173,361	16,002,628,540 (注)7
	寄附金等	52,796,203	2,645,200	-	55,441,403 (注)8
	目的積立金	400,713,590	-	25,819,500	374,894,090 (注)9
	その他	335,401,155	-	-	335,401,155 (注)10
	減資差益	-	7,500,200	-	7,500,200 (注)10
	損益外除売却差額相当額	△7,220,477,098	1,711,937	1,053,632,169	△8,272,397,330 (注)11、12
	計	52,393,497,157	28,003,063,215	1,259,718,474	79,136,841,898
	損益外減価償却累計額	△91,354,837,101	△7,921,749,824	△1,075,015,193	△98,201,571,732 (注)13、14
	損益外減損損失累計額	△13,173,999	△433,734,280	-	△446,908,279 (注)15
	損益外利息費用累計額	△42,582,398	△4,993,623	△334,901	△47,241,120 (注)16、17
差引計	△39,017,096,341	19,642,585,488	184,368,380	△19,558,879,233	

(注)1 当期減少額は、土地の譲渡収入を国庫に納付したことに伴うものである。

(注)2 当期減少額は、非償却資産の除却によるものである。

(注)3 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものである。

(注)4 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)5 当期減少額は、敷金が返戻されたことによるものである。

(注)6 当期減少額は、主として敷金が返戻されたことによるものである。

(注)7 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)8 当期増加額は、奨学貸付金の実施によるものである。

(注)9 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)10 当期増加額は、不要財産に係る国庫納付によるものである。

(注)11 当期増加額は、過年度相当分によるものである。

(注)12 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)13 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)14 当期減少額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)15 当期増加額は、土地および構築物の減損処理によるものである。

(注)16 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(注)17 当期減少額は、資産除去債務の減少によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期中目標期間繰越積立金	25,293,607	-	9,037,952	16,255,655 (注)1	
積立金	322,192,657	107,380,839	-	429,573,496 (注)2	
計	347,486,264	107,380,839	9,037,952	445,829,151	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期増加額は、前期末処分利益の振替によるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期中目標期間繰越積立金取崩額		
前払費用相当額	1,019,833 (注)1	
減価償却費相当額	9,154,444 (注)2	
ファイナンス・リース相当額	△1,136,325 (注)3	
計	9,037,952	

(注)1 前中期中目標期間中に長期前払費用に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期中目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期中目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	377,359,072		377,359,072	-	-	-	-	-	-
平成22年度	12,469,751		12,469,751	-	-	-	-	-	-
平成23年度	471,873,289		471,873,289	-	-	-	-	-	-
平成24年度	19,228,695		19,228,695	-	-	-	-	-	-
平成25年度		58,050,879,000	56,505,367,019	1,266,767,372	262,789,800	15,954,809	-	58,050,879,000	-
合計	880,930,807	58,050,879,000	57,386,297,826	1,266,767,372	262,789,800	15,954,809	-	58,931,809,807	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	180,261,900	①費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:180,261,900円 (教員人件費:180,000,000円、一般管理費:261,900円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	180,261,900	
会計基準第81条第3項による収益額	197,097,172	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。	
合計	377,359,072		

2 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,951,881	①費用進行基準を採用した業務:PCB廃棄物処理経費等の特殊要因経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:8,951,881円 (一般管理費:8,951,881円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 PCB廃棄物処理等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8,951,881	
会計基準第81条第3項による収益額	3,517,870	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。	
合計	12,469,751		

3 平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	25,788,541	①費用進行基準を採用した業務:PCB廃棄物処理経費等の特殊要因経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:25,788,541円 (一般管理費25,788,541円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 PCB廃棄物処理等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	25,788,541	
会計基準第81条第3項による収益額	446,084,748	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。	
合計	471,873,289		

4 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	35,000	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち国費留学生経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:35,000円 (教育・研究経費:35,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益金に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	35,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,796,858	①費用進行基準を採用した業務:PCB廃棄物処理経費等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち企業技術者等活用経費及び高等専門学校のグローバル化の推進に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:11,796,858円 (教育・研究経費:263,758円、一般管理費:11,533,100円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 PCB廃棄物処理等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	11,796,858	
会計基準第81条第3項による収益額	7,396,837	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。	
合計	19,228,695		

5 平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	302,722,023	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等専門学校改革推進経費、国費留学生経費及び学科等再編推進経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:302,427,333円 (教員人件費:25,185,067円、職員人件費:15,283,684円、教育・研究経費:260,136,775円、教育研究支援経費251,000円、一般管理費:1,570,807円) イ) 固定資産の取得額:建物:12,243,000円、車両運搬具:2,770,000円、工具器具備品:64,407,973円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	79,420,973	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	382,142,996	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	50,394,907,504	①期間進行基準を採用した業務:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:50,087,172,271円 (役員人件費:94,326,088円、教員人件費:31,929,362,105円、職員人件費:15,635,930,516円、教育・研究経費:1,072,702,025円、教育研究支援経費:141,826,145円、一般管理費:1,177,483,871円、臨時損失:35,541,521円) イ) 固定資産の取得額:建物:873,655,095円、構築物:115,469,361円、船舶:2,437,724円、車両運搬具:3,432,013円、工具器具備品:34,182,844円、特許権:2,988,338円、ソフトウェア:10,101,000円、建設仮勘定:262,789,800円、特許権仮勘定:15,324,809円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
	資産見返運営費交付金	1,042,266,375	
	建設仮勘定見返運営費交付金	262,789,800	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	15,324,809	
	資本剰余金	-	
	計	51,715,288,488	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,454,836,546	①費用進行基準を採用した業務:退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち障害学生学習支援等経費、企業技術者等活用経費および高等専門学校のグローバル化の推進に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:5,454,836,546円 (役員人件費:4,450,500円、教員人件費:2,631,210,308円、職員人件費:1,703,168,918円、教育・研究経費:715,647,577円、教育研究支援経費:141,675,572円、一般管理費:258,683,671円) イ) 固定資産の取得額:建物:32,024,352円、構築物:2,439,150円、工具器具備品:110,616,522円、特許権仮勘定:630,000円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上した。
	資産見返運営費交付金	145,080,024	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	630,000	
	資本剰余金	-	
	計	5,600,546,570	
会計基準第81条第3項による収益額	352,900,946	中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高を全額運営費交付金収益に計上した。	
合計	58,050,879,000		

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	6,531,523,488	42,985,250	5,631,941,489	856,596,749	
大型設備	22,121,570,592	-	20,821,851,778	1,299,718,814	
営繕事業	813,681,500	-	680,715,762	132,965,738	
災害復旧	6,816,000	-	-	6,816,000	
計	29,473,591,580	42,985,250	27,134,509,029	2,296,097,301	

- (注) 1 左の会計処理内訳・その他は、施設費取益である。
(注) 2 付属明細(13)資本金及び資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた856,696,849円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致しない。

② 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
設備整備費補助金	6,385,221,555	-	4,297,872,250	-	-	-	2,087,349,305
大学改革推進等補助金	417,846,321	-	32,896,114	-	-	-	384,950,207
科学技術総合推進費補助金	50,304,927	-	10,490,970	-	-	-	39,813,957
原子力研究環境整備補助金	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進補助金	24,595,910	-	-	-	-	-	24,595,910
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	36,376,535	-	5,906,460	-	-	-	30,470,075
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-
建設技術研究開発費補助金	497,873	-	-	-	-	-	497,873
科学技術人材育成費補助金	2,500,000	-	-	-	-	-	2,500,000
先導的創造科学技術開発費補助金	45,428,800	-	-	-	-	-	23,474,162
希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金	300,000	-	-	-	-	-	300,000
その他	32,557,394	-	21,954,638	-	-	-	32,557,394
計	6,995,629,315	-	4,369,120,432	-	-	-	2,626,508,883

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,888,000) 81,789,879	(3) 6	(-) 4,450,500	(-) 1
教職員	(3,416,921,577) 39,584,627,924	(3,987) 6,282	(17,673,330) 4,306,052,486	(33) 286
合計	(3,420,809,577) 39,666,417,803	(3,990) 6,288	(17,673,330) 4,310,502,986	(33) 287

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。
(注) 2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当による。
(注) 3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。
(注) 4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数による。
(注) 5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。
(注) 6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費による人件費63,833,142円は含まれていない。
(注) 7 法定福利費は上記に含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		4,760,417.303	
		備品費		2,220,986.740	
		印刷製本費		255,649.227	
		水道光熱費		1,611,333.587	
		旅費交通費		1,373,804.677	
		通信運搬費		166,557.703	
		賃借料		231,982.155	
		車両燃料費		105,898.603	
		福利厚生費		7,008.046	
		保守費		486,006.978	
		修繕費		1,572,804.711	
		損害保険料		21,203.230	
		広告宣伝費		59,537.296	
		行事費		73,428.644	
		諸会費		117,901.903	
		会議費		11,324.475	
		報酬・委託・手数料		887,808.585	
		奨学費		559,672.200	
		減価償却費		3,855,328.196	
		貸倒損失		1,491.650	
		環境整備費		178,725.198	
		移設撤去費		293,330.224	
		雑費		<u>196,680.418</u>	19,050,881.749
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費		387,405.141	
		備品費		125,627.520	
		印刷製本費		26,350.041	
		水道光熱費		149,021.444	
		旅費交通費		35,719.022	
		通信運搬費		85,075.266	
		賃借料		100,412.193	
		車両燃料費		9,678.749	
		保守費		100,054.427	
		修繕費		171,980.574	
		損害保険料		140,532	
		広告宣伝費		2,914.269	
		行事費		232.877	
		諸会費		3,833.490	
		会議費		81.752	
		報酬・委託・手数料		48,575.015	
		減価償却費		547,649.176	
		環境整備費		14,810.160	
		移設撤去費		99,608.848	
		雑費		<u>65,896.940</u>	1,975,067.436
	3. 受託研究費				645,928.701
	4. 受託事業費				138,311.052
	5. 役員人件費				
		報酬		65,260.956	
		賞与		20,416.923	
		退職給付費用		4,450.500	
		法定福利費		<u>8,648.209</u>	98,776.588
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	20,254,376.275		
		賞与	6,713,201.917		
		退職給付費用	2,703,648.341		
		法定福利費	<u>3,732,101.831</u>	33,403,328.364	
	非常勤教員給与	給料	1,700,341.897		
		賞与	44,046.741		
		退職給付費用	1,912.400		
		法定福利費	<u>47,284.977</u>	<u>1,793,586.015</u>	35,196,914.379
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	9,847,980.053		
		賞与	2,769,069.679		
		退職給付費用	1,602,404.145		
		法定福利費	<u>1,750,997.597</u>	15,970,451.474	
	非常勤職員給与	給料	1,595,738.554		
		賞与	76,794.385		
		退職給付費用	15,760.930		
		法定福利費	<u>197,478.489</u>	<u>1,885,772.358</u>	17,856,223.832
(II)	一般管理費				
		消耗品費		532,461.241	
		備品費		63,264.763	
		印刷製本費		146,494.837	
		水道光熱費		447,542.401	
		旅費交通費		408,842.126	
		通信運搬費		227,169.690	
		賃借料		131,453.921	
		車両燃料費		52,360.109	
		福利厚生費		77,465.105	
		保守費		473,921.920	
		修繕費		422,371.791	
		損害保険料		119,966.191	
		広告宣伝費		64,592.048	
		行事費		25,719.609	
		諸会費		20,226.718	
		会議費		7,936.436	
		業務委託費		427,585.883	
		報酬・委託・手数料		107,528.219	
		租税公課		73,949.451	
		減価償却費		352,574.684	
		環境整備費		497,075.332	
		移設撤去費		109,827.236	
		雑費		<u>168,619.663</u>	<u>4,958,949.374</u>
	業務費及び一般管理費合計				<u>79,921,053.111</u>

②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,307,148,878	10,847	うち現物寄附1,113件、314,229,404円
合計	1,307,148,878	10,847	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	279,107,630	611,630,671	533,921,656	356,816,645
合計	279,107,630	611,630,671	533,921,656	356,816,645

(注)期首残高には当事業年度に相手先へ返還した1,095,764円が含まれていない。
また受託研究等収益には臨時利益66,675円が含まれている。
なお、当期受入額には過年度相当分1,160,000円が含まれている。

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	81,274,454	325,105,149	283,139,618	123,239,985
合計	81,274,454	325,105,149	283,139,618	123,239,985

(注)期首残高には当事業年度に相手先へ返還した778,372円は含まれていない。

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	3,119,000	143,992,809	145,746,809	1,365,000
合計	3,119,000	143,992,809	145,746,809	1,365,000

⑥科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(866,509,306) 250,361,005	1,002
環境研究総合推進費	(780,000) 234,000	1
その他	(38,015,596) -	59
合計	(905,304,902) 250,595,005	1,062

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。
(注)2 当期受入額には、翌事業年度への繰越額48,111,373円が含まれている。

⑦現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	693,707
普通預金	18,640,399,843
定期預金	98,895,749
その他	134,247,558
合計	18,874,236,857

⑧未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	4,063,204,901
関東物産株式会社	367,452,120
轟産業株式会社	294,066,358
株式会社ラボ・システムズ	251,945,396
株式会社日立ハイテクノロジーズ	229,980,000
株式会社日進機械	223,979,901
株式会社ホクシン	202,082,497
株式会社西日本流体技研	155,400,000
株式会社前屋敷組	135,996,000
株式会社ジーンネット	117,526,500
馬野建設株式会社	111,493,200
その他	11,377,422,937
合計	17,530,549,810

(21) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名		
			会長	代表理事	代表理事
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与	古屋 一仁	東京工業高等専門学校長	
			京兼 純	明石工業高等専門学校長	
			荒金 善裕		
			神野 稔		
			秋山 俊彦	苫小牧工業高等専門学校長	
			高橋 英明	旭川工業高等専門学校長	
			内田 龍男	仙台高等専門学校長	
			山田 宗慶	秋田工業高等専門学校長	
			渡邊 和忠	長岡工業高等専門学校長	
			黒田 孝春	長野工業高等専門学校長	
			藤田 稔彦	鳥羽商船高等専門学校長	
			太田 泰雄	舞鶴工業高等専門学校長	
			齊藤 正美	米子工業高等専門学校長	
			則次 俊郎	津山工業高等専門学校長	
吉田 靖	阿南工業高等専門学校長				
長谷川 勉	熊本高等専門学校長				
西尾 典眞	群馬工業高等専門学校長				
工藤 敏夫	木更津工業高等専門学校長				

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

・①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 アのとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の財務状況

ア 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

イ 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益会計基準適用法人

(単位:円)

名 称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差 額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差 額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差 額 I=G-H	
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	6,880,903	466,090	6,414,813	42,621,387	39,730,044	2,891,343	-	-	-	-	-	-	2,891,343

(単位:円)

名 称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産期末残 高 K=E+J	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味財産期首残 高 D	一般 正味財産期末残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定 正味財産期首残 高 I		指定 正味財産期末残 高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取 補助金等	その他の収益					
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	42,621,387	5,395,000	37,226,387	39,730,044	38,967,449	762,595	-	2,891,343	5,245,988	8,137,331	-	-	-	-	-	-	-	8,137,331

③特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	29,499,000

④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況
 ア.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人全国高等専門学校連合会	該当なし	—

イ.独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ.特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
 独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人全国高等専門学校連合会	42,621,387	—	—